

第12章 特別会計

第12章 特別会計

第1節 北山財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 財産収入	1,740	0	1,740
2 繰越金	17,256	0	17,256
3 諸収入	4	3,153	3,157
合計	19,000	3,153	22,153

(2) 歳出

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予算現額
1 総務費	8,700	0	0	8,700
2 諸支出金	2,800	0	0	2,800
3 予備費	7,500	3,153	0	10,653
合計	19,000	3,153	0	22,153

2 財産

区分	筆数	地積 (㎡)	内訳	
			直営地 (㎡)	貸付地 (㎡)
山林	169	438,302	384,321	53,981

3 基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在	令和元年度中増減	令和元年度末現在
有価証券	120,000	0	120,000
現金	511,413	0	511,413
合計	631,413	0	631,413

第2節 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の本事業特別会計の決算額は、歳入が136億270万6,121円、歳出が133億355万3,935円でした。このうち医療費に関する歳出は、保険給付費が88億9,023万7,058円、事業費納付金が39億9,406万5,900円となり、歳出決算額の96.8パーセントを占めました。

1 国民健康保険運営協議会

(1) 委員の構成（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

被保険者代表	保険医又は保険薬剤師代表	公益代表	被用者保険等 保険者代表	合計
4	4	4	2	14

(2) 開催状況

開催年月	令和元年8月	令和元年11月	令和2年2月
諮問・報告件数（件）	1	1	1

2 被保険者

(1) 被保険者の状況（令和2年3月31日現在）

内 訳	世帯数（世帯）	被保険者数（人）
一般被保険者	18,471 (18,687)	29,231 (29,794)
退職被保険者	7 (27)	7 (27)
介護2号被保険者（再掲）	-	9,098 (9,295)

※ 括弧内は年度平均

(2) 資格の状況

ア 取得

（単位：人）

転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合計
833	4,175	40	89	0	741	5,878

イ 喪失

（単位：人）

転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合計
1,098	3,971	64	232	1,282	305	6,952

(3) 短期被保険者証・被保険者資格証明書交付状況

（単位：世帯）

区分	平成28年10月1日	平成29年10月1日	平成30年10月1日	令和元年10月1日
短期被保険者証	771	832	730	686
被保険者資格証明書	57	91	109	73

3 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税の税率及び賦課限度額

区 分	医 療 給 付 費 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	介 護 納 付 金 分
所 得 割	基準総所得金額×5.7%	基準総所得金額×2.35%	基準総所得金額×1.5%
資 産 割	固定資産税×25.0%	0円	0円
均 等 割	世帯の被保険者数×23,000円	世帯の被保険者数×8,000円	世帯の被保険者数×8,300円
平 等 割	1世帯当たり22,000円	1世帯当たり7,500円	1世帯当たり4,600円
賦課限度額	580,000円	190,000円	160,000円

(2) 予算額及び収入額

内 訳		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)
一	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	1,917,822,000	2,154,477,471	2,000,216,124	92.84
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	652,025,000	730,481,862	678,179,103	92.84
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	190,640,000	216,339,904	200,849,890	92.84
般	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	103,279,000	467,169,538	129,510,517	27.72
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	45,161,000	206,098,347	57,135,368	27.72
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	23,177,000	107,605,232	29,830,732	27.72
退	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	1,745,000	1,898,006	1,673,167	88.15
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	627,000	676,272	596,160	88.15
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	429,000	480,485	423,567	88.15
職	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	3,254,000	75,355,894	989,015	1.31
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	1,019,000	23,566,906	309,306	1.31
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	1,685,000	39,121,630	513,456	1.31
合 計		2,940,863,000	4,023,271,547	3,100,226,405	77.06

4 事業経費

委託

名称	概要	金額(円)	委託先	契約方法
国民健康保険システム運用支援業務	国民健康保険システムの安定した稼働を維持するための運用支援	4,216,630	富士通(株)静岡支社	随意契約
国民健康保険システム改修業務	旧被扶養者減免の応益割対象期間変更に伴う改修	2,756,600	西日本電信電話(株)静岡支店	随意契約
	オンライン資格確認等実施に伴う改修	2,253,900		
	資格管理効率化のための改修(項目追加)	1,293,600		
国保情報データベースシステム保守サービス委託業務	国保情報データベースシステムの適正な維持管理	330,000	(株)フューチャーイン静岡支店	随意契約

5 保険給付

(1) 保険給付費

(単位：円)

内訳区分	給付額	被保険者1人当たりの給付額	1世帯当たりの給付額
一般	療養給付費	7,632,253,052	408,426
	療養費	68,188,115	3,649
	高額療養費	1,109,067,145	59,349
	高額介護合算療養費	704,108	38
	小計	8,810,212,420	471,462
退職	療養給付費	3,891,852	144,143
	療養費	51,485	1,907
	高額療養費	237,282	8,788
	高額介護合算療養費	0	0
	小計	4,180,619	154,838
その他の給付費	43,229,915	1,450	2,310
審査支払手数料	32,614,104	1,094	1,743
合計	8,890,237,058		

※ 1人当たり及び1世帯当たりについては、令和元年度の被保険者数及び世帯数の平均で算出しました。

(2) 高額療養費

内訳区分	件数(件)	給付額(円)	1件当たり給付額(円)
一般	18,300	1,109,067,145	60,605
退職	5	237,282	47,456
合計	18,305	1,109,304,427	

(3) その他の給付費

内 訳	区 分	件 数 (件)	給 付 額 (円)	月平均件数 (件)
一般被保険者移送費		0	0	0
出産育児一時金		77	32,829,915	6
葬 祭 費		208	10,400,000	17
合 計		285	43,229,915	

6 事業費納付金

(単位：円)

区 分	納 付 金 額	合 計
一般被保険者医療給付費	2,803,625,713	3,994,065,900
退職被保険者等医療給付費	4,848,097	
一般被保険者後期高齢者支援金等	862,154,608	
退職被保険者等後期高齢者支援金等	1,520,944	
介 護 納 付 金	321,916,538	

7 決算額にみる被保険者1人当たりの額

(1) 歳 入

(単位：円)

国保税	県支出金	繰入金	繰越金	その他の収入	歳入合計
103,961	304,690	38,026	4,664	4,804	456,145

(2) 歳 出

(単位：円)

事務費	保険給付費	事業費納付金	保健事業費	その他の支出	歳出合計
5,557	298,120	133,935	3,584	4,918	446,114

8 保健事業

被保険者を対象に、疾病の早期発見及び早期治療を図るため、人間ドック・脳ドック、生活習慣病予防を重視した特定健診受診後の保健指導を行いました。また、多受診及び重複受診者の訪問指導などを通じ医療費適正化に努めました。

(1) 保健衛生普及事業

ア 人間ドック・脳ドック

内 容		受診者数 (人)			実 施 場 所
		男	女	合計	
人 間 ド ッ ク	40 歳 未 満	7	3	10	指定医療機関
	40 歳 以 上	135	121	256	指 定 な し
脳	ド ッ ク	90	136	226	指定医療機関

イ 家庭訪問

(単位：人)

内 容	一 般	退 職	後 期 高 齢
多受診者及び重複受診者訪問	30	0	0
往療申請者の状況確認	2	0	5
特定健診受診後	55	0	0

(2) 特定健診・特定保健指導事業

内 容	受診者数 (人)			実 施 場 所
	男	女	合 計	
特 定 健 診	3,496	4,542	8,038	指 定 医 療 機 関
	積 極 的 支 援	動 機 付 け 支 援	合 計	
特 定 保 健 指 導	24	168	192	保 健 セ ン タ ー ほ か

第3節 上井出区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 財 産 収 入	7,418	0	7,418
2 繰 越 金	6,580	0	6,580
3 諸 収 入	2	0	2
合 計	14,000	0	14,000

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 充 当 額	予 算 現 額
1 総 務 費	500	0	0	500
2 諸 支 出 金	4,500	0	0	4,500
3 予 備 費	9,000	0	0	9,000
合 計	14,000	0	0	14,000

2 財 産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	34	85,934	4,398	81,536
原 野	17	24,999	6,136	18,863
宅 地	56	84,108.81	288.72	83,820.09
畑	4	2,043	2,043	0
墓 地	1	2,669.19	2,669.19	0
そ の 他	11	19,491.20	604	18,887.20
合 計	123	219,245.20	16,138.91	203,106.29

3 基 金

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末現在	令和元年度中増減	令和元年度末現在
有 価 証 券	349,980	0	349,980
現 金	73,264	0	73,264
合 計	423,244	0	423,244

第4節 猪之頭区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 財 産 収 入	8,717	0	8,717
2 繰 越 金	11,281	0	11,281
3 諸 収 入	2	0	2
合 計	20,000	0	20,000

(2) 歳 出

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 充 当 額	予 算 現 額
1 総 務 費	3,600	0	0	3,600
2 諸 支 出 金	4,000	0	0	4,000
3 予 備 費	12,400	0	0	12,400
合 計	20,000	0	0	20,000

2 財 産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	50	8,498,782	8,180,104.82	318,677.18
原 野	2	2,265	2,265	0
宅 地	25	5,507.55	333.14	5,174.41
田 ・ 畑	7	2,406	2,406	0
そ の 他	3	683	683	0
合 計	87	8,509,643.55	8,185,791.96	323,851.59

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在	令和元年度中増減	令和元年度末現在
有 価 証 券	69,703	0	69,703
現 金	30,793	0	30,793
合 計	100,496	0	100,496

第5節 下水道事業特別会計

令和元年度に施工した汚水事業の整備区域（西小泉町、小泉）は10.36ヘクタール、管渠の埋設延長は1,691.29メートルで、事業開始以来整備した処理区域の面積は1,494.40ヘクタール、管渠の埋設延長は32万10.91メートルとなりました。なお、普及率（※1）は54.05パーセントとなりました。

令和元年度末における公共下水道の使用状況については、供用開始区域内の使用戸数は2万6,805戸で、水洗化率（※2）は88.73パーセントとなりました。

雨水事業については、弓沢川右岸4号幹線を平成22年度より着手し、令和元年度は、バイパス管φ1,000ミリをL=7.4メートル、ボックスカルバート（幅4.5メートル、高さ2.0メートル）をL=16.97メートル埋設し、改修は完成しました。

※1 普及率：処理区域内人口÷行政人口×100

※2 水洗化率：水洗化人口÷処理区域内人口×100

1 業務費

総務管理費

(1) 一般諸経費

委 託

名 称	概 要	金額（円）	委 託 先	契約方法
地方公営企業法適用資産調査等業務	固定資産調査及び評価 企業会計移行支援	9,736,160	(株)NJS静岡事務所	指名競争入札

成果等

平成28年度から令和元年度までの地方公営企業法適用資産調査業務で、令和元年度について下水道管路施設や星山浄化センターなどの固定資産の調査、評価を行い、評価結果について、予算書及び財務諸表に反映させるとともに公営企業会計システムにデータ移行を行いました。

そのほか公営企業会計システムの構築、例規改正、新予算関連諸表の作成、関係部署との調整並びに出納及び収納取扱金融機関との調整などの業務に取り組みました。

(2) 使用料・受益者負担金徴収費

負担金補助及び交付金

名 称	概 要	金額（円）	委 任 先
下水道使用料賦課徴収業務	使用料の徴収、検針及び滞納整理	43,600,000	富士宮市水道部水道業務課

2 維持管理費

(1) 管渠維持費

管渠維持管理費

委託

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
管 渠 清 掃 業 務 (泉町地内ほか)	管渠清掃工 (土砂深5%) φ150mm L= 200.57m (土砂深5%) φ200mm L= 1,060.29m (土砂深5%) φ250mm L= 4,922.32m (土砂深5%) φ300mm L= 123.00m 土砂処分工 一式 マンホール目視調査 N= 265か所	6,765,000	(株)小林保全	指名競争 入 札
管 路 調 査 業 務 (公共下水道処理区域内)	視覚調査工 マンホール目視調査工 82か所 本管テレビカメラ調査工 HP・VU L= 1,011m 本管テレビカメラ調査工 CP L= 525m 管きょ洗浄工 L= 1,536m	5,335,000	富士ロード サービス(株)	指名競争 入 札
伏 越 し マ ン ホ ー ル 清 掃 業 務 (下水道処理区域内)	伏越しマンホール清掃業務 21か所(清掃33回) 巡回点検 5回(28か所)	7,733,000	ク リ ー ン サービ ス(株)	指名競争 入 札
下 水 道 台 帳 画 像 閲 覧 ・ 検 索 デ ー タ 作 成 業 務	排水設備スキャニング・データ入力 一式 台帳補正作業 一式 公共ます設置申請書スキャニング 一式	7,480,000	富 士 設 計(株)	指名競争 入 札
下 水 道 台 帳 作 成 及 び 補 正 業 務 (下水道処理区域内)	下水道台帳作成(平成30年度施工分) 管渠延長 L=5.55km 下水道台帳補正 L=5.55km 県道路占用平面図補正 L=0.31km 施設調査平面図補正 一式	5,170,000	(有)ア ー ス 開 発	指名競争 入 札

成果等

32万10.91メートルにも及ぶ下水道管渠のうち、古い管渠を中心に6,306.18メートルの清掃を実施するとともに、汚水の円滑な流下と老朽管渠の調査を行い、破損箇所等の補修をすることにより侵入水を防止しました。

また、伏越しマンホール28か所については、巡回点検を実施し、スカム及び土砂を除去し、機能を維持する等により、管渠への地下水、雨水等の流入を防止しました。これらにより星山浄化センターの有収率を上げ、維持管理費の節減を図りました。

(2) 浄化センター管理費

ア 浄化センター運営費

委託

名 称	概 要	金額(円)	委 託 先	契約方法
維持管理業務	浄化センターの維持管理	149,112,000	化工機・月島テクノ 共同企業体	随意契約
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 中間処分（セメント化）	11,944,236	太平洋セメント(株) 環境事業部	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 中間処分（セメント化）	11,291,692	(株)デイ・シイ 環境事業部	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキ、スクリーンかす、 沈砂・しさの中間処分（路盤材他）	13,003,273	(株)ミダック	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等 収集・運搬業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 収集及び運搬	14,135,187	太平洋陸送(株)	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等 収集・運搬業務	脱水ケーキの収集・運搬	3,233,218	(株)ティプロ	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等収集・運搬 及び処分業務	脱水ケーキの収集・運搬及び 中間処分（コンポスト化）	40,157,321	(株)アサギリ	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキの中間処分（コンポスト化）	2,979,630	(株)ピラミッド 栃木工場	随意契約 (見積り合わせ)
電気設備精密点検業務	電気事業法第42条第1項に基づく保 安規程第15条の規定による精密点検	4,109,300	(株)明電エンジニア リング静岡支店	随意契約

イ 施設維持補修費

修繕

名 称	概 要	金額(円)	請 負 人	契約方法
沈砂池流入 水位計修繕	沈砂池に設置されている流入水位計の取替 修繕（水位計検出器及び変換機の交換）	2,073,600	ジェイ・ウエル(株)	指名競争 入札
沈砂池等照明 設備修繕	沈砂池及び配管室の高所及び錯綜箇所 の照明機器取替修繕	2,030,400	(株)マコト電機	指名競争 入札
汚泥棟脱臭設備修繕	汚泥棟の脱臭塔の修繕（ミストキャッ チャー、触媒の交換）	4,968,000	貴和化学薬品(株) 東京支店	随意契約
沈砂池スク リーン等修繕	沈砂池に設置されているスクリーンや、 劣化している配管類の取替修繕	4,235,000	トーヨーク リエイト(株) 山梨北支店	指名競争 入札
電気設備修繕	電機精密点検時に発覚した不具合箇所の 取替修繕（Do計用洗浄用エアポンプ、 Do計検出器、MLSS計検出器、その他盤 のスイッチ類の交換）	4,499,000	(株)明電エン 지니어リング 静岡支店	随意契約
排風機等修繕	汚泥棟脱臭設備の機器及び周辺設備の 修繕（排風機、ダクト、ミストキャッ チャーの交換）	3,828,000	トーヨーク リエイト(株) 山梨北支店	指名競争 入札

3 建設事業費

(1) 公共事業費

ア 国庫補助公共下水道整備事業

(ア) 汚水事業

a 委託

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
ストックマネジメント計画に基づく管路点検調査業務（公共下水道処理区域）	管口カメラ調査工 1,358か所 設計工 一式	18,220,000	(株)フジヤマ富士営業所	指名競争入札
小泉1号幹線枝線管路施設設計業務（小泉地内）	地質調査業務 一式 機械ボーリング 24m サウンディング及び原位置試験 24回 室内岩石試験 4個 室内土質試験 4試料 設計業務 一式 管路施設実施設計業務 一式 推進工法（刃口、小口径） 一式 推進工法（取付管） 一式 開削工法（内径1200mm未満） 一式	17,820,000	パシフィックコンサルタンツ(株)静岡事務所	指名競争入札

b 工事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
小泉5号幹線枝線管路新設工事第1工区（小泉地内）	φ200mmVU L=280.90m 1号組立人孔 9か所 公共汚水榦設置工 22か所 付帯工 一式	50,974,000	明徳建設(株)	公募型指名競争入札
小泉5号幹線管路新設工事（小泉地内）	φ200mmVU L=259.35m 1号組立人孔 10か所 公共汚水榦設置工 5か所 付帯工 一式	41,668,000	齊藤建設(株)	公募型指名競争入札
小泉2号幹線枝線管路新設工事（小泉地内）	φ200mmVU L=213.00m 1号組立人孔 6か所 1号特殊人孔 4か所 塩ビ人孔 1か所 公共汚水榦設置工 9か所 付帯工 一式	30,492,000	齊藤建設(株)	公募型指名競争入札
小泉5号幹線枝線管路新設工事第2工区（小泉地内）	φ200mmVU L=174.60m 1号組立人孔 5か所 1号特殊人孔 2か所 塩ビ人孔 2か所 公共汚水榦設置工 7か所 付帯工 一式	23,485,000	(株)神戸重機土木	公募型指名競争入札
小泉5号幹線枝線管路新設工事第4工区（小泉地内）	φ200mmVU L=111.50m 1号組立人孔 6か所 公共汚水榦設置工 5か所 付帯工 一式	19,063,000	(有)小阪建設	公募型指名競争入札
小泉5号幹線枝線管路新設工事第3工区（小泉地内）	φ200mmVU L=37.00m 1号組立人孔 2か所 公共汚水榦設置工 2か所 付帯工 一式	6,237,000	(有)小阪建設	公募型指名競争入札

c 補償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上水道管の移設	3	13,475,358

成果等

小泉、西小泉町の一部区域にφ200ミリの管渠を1,076.35メートル設置したほか、人孔47か所、公共汚水柵50か所を施工した結果、6.97ヘクタールが整備され、50軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(イ) 雨水事業

委託

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	委託先	契約方法
弓沢川右岸10号幹線支川管渠実施設計	推進工法 L=0.6km	19,439,200	(株)フジヤマ富士営業所	指名競争入札

成果等

雨水計画について、弓沢川右岸第6排水区を対象に実施計画を行い、事業着手に向けた進捗が図られました。

イ 国庫補助公共下水道整備事業（繰越明許分）

(ア) 雨水事業

弓沢川右岸4号幹線改修工事について、平成30年度分を次のとおり繰り越して実施しました。

工事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
弓沢川右岸4号幹線改修工事	φ1,000mmヒューム管 L=7.4m ボックスカルバート 16.97m 付帯工 一式	83,595,600	(株)大石組	制限付き一般競争入札

成果等

平成22年度から弓沢川右岸4号幹線に工事着手し、令和元年度で整備が完成し下流地域の安全性が確保されました。

(2) 単独事業費

(ア) 市単独公共下水道整備事業

委託

名 称	概 要	金額 (円)	委託先	契約方法
測量設計業務 (小泉地内)	測量設計業務 L=0.74km 公共汚水柵調査 68か所	3,740,000	(有)大栄コンサルタント	指名競争入札

工 事

名 称	工 種 ・ 概 要	金 額 (円)	請 負 人	契約方法
第 1 工 区 (西 小 泉 町 地 内)	φ200mmVU L=221.55m 1号組立人孔 3か所 0号組立人孔 1か所 塩ビ人孔 1か所 公共汚水柵設置工 16か所 付帯工 一式	27,621,000	齊 藤 建 設 (株)	公 募 型 指 名 競 争 入 札
第 3 工 区 (小 泉 地 内)	φ200mmVU L= 89.75m 1号組立人孔 2か所 0号組立人孔 2か所 塩ビ人孔 2か所 公共汚水柵設置工 2か所 付帯工 一式	13,808,300	齊 藤 建 設 (株)	公 募 型 指 名 競 争 入 札
第 4 工 区 (西 小 泉 町 地 内)	φ200mmVU L= 93.00m 1号組立人孔 2か所 0号組立人孔 1か所 公共汚水柵設置工 4か所 付帯工 一式	12,243,000	(株)神 戸 重 機 土 木	公 募 型 指 名 競 争 入 札
第 2 工 区 (小 泉 地 内)	φ200mmVU L= 65.04m φ200mmVU (二重管) L= 15.0m 1号組立人孔 3か所 付帯工 一式	10,593,000	(株)神 戸 重 機 土 木	公 募 型 指 名 競 争 入 札

補 償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上 水 道 管 の 移 設	1	2,776,290

成果等

小泉、西小泉町の一部区域にφ200ミリの管渠を614.94メートル設置したほか、人孔21か所、公共汚水柵31か所を施工した結果、3.39ヘクタールが整備され、31軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(3) 浄化センター増設事業費

国庫補助浄化センター増設事業

委 託

名 称	概 要	金 額 (円)	委 託 先	契約方法
送 風 機 設 備 更 新 工 事 実 施 設 計 業 務	送風機設備の更新に係る機 械・電気設備の設計 一式 120m ³ /分 1台	6,600,000	(株) N J S 静 岡 事 務 所	指 名 競 争 入 札

第6節 根原区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 財産収入	13,043	0	13,043
2 繰越金	4,404	0	4,404
3 諸収入	553	0	553
合計	18,000	0	18,000

(2) 歳出

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 総務費	12,900	0	12,900
2 諸支出金	200	0	200
3 予備費	4,900	0	4,900
合計	18,000	0	18,000

2 財産

区分	筆数	地積 (㎡)	内訳	
			直営地 (㎡)	貸付地 (㎡)
山林	9	3,500,225	3,500,225	0
原野	50	2,812,485	2,780,567.39	31,917.61
宅地	2	915.01	915.01	0
畑	3	97,856	97,856	0
墓地	2	4,017	4,017	0
合計	66	6,415,498.01	6,383,580.40	31,917.61

第7節 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が納める保険料と国、県及び市町村からの公費を財源として、介護や支援が必要となった被保険者に対し、介護サービス費を給付するものです。

令和元年度は第7期介護保険事業計画の中間年度に当たり、第7期介護保険事業計画に基づく事業運営のほか、第8期計画に係る高齢者調査に取り組みました。

1 第1号被保険者 (令和2年3月31日現在)

(単位：人)

区分	人数	計画
65歳以上75歳未満	19,313	19,231
75歳以上	18,869	18,476
(外国人被保険者)	94	
(住所地特例被保険者)	109	
合計	38,182	37,707

2 要支援及び要介護の認定者数 (令和2年3月31日現在)

(単位：人)

区	分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者		490	720	1,597	1,160	868	751	481	6,067
内 訳	65歳以上 75歳未満	58	89	160	160	83	72	48	670
	75歳以上	432	631	1,437	1,000	785	679	433	5,397
第2号被保険者		8	13	34	37	21	14	20	147
合計		498	733	1,631	1,197	889	765	501	6,214
介護保険事業計画		365	690	1,604	1,215	774	769	512	5,929

※ 第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の者

3 居宅介護（支援）サービスの受給者数 (令和2年2月サービス提供分)

(単位：人)

区	分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者		169	373	1,230	914	485	348	173	3,692
第2号被保険者		4	7	29	33	17	8	13	111
合計		173	380	1,259	947	502	356	186	3,803
介護保険事業計画		485						2,960	3,445

4 地域密着型サービスの受給者数 (令和2年2月サービス提供分)

(単位：人)

区	分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者		0	6	322	261	197	171	128	1,085
第2号被保険者		0	0	6	8	2	4	3	23
合計		0	6	328	269	199	175	131	1,108
介護保険事業計画		10						1,167	1,177

5 施設介護サービスの受給者数 (令和2年2月サービス提供分)

(単位：人)

区	分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (平成30年4月 から制度創設)	合計
第1号被保険者		499	520	0	0	1,019
第2号被保険者		2	7	0	1	10
合計		501	527	0	1	1,028 ※
介護保険事業計画		484	495	23	0	1,002

※ 施設間での移動等による重複があるため、重複を除いた数を計上

6 保険料の収納状況

(1) 段階別納付義務者数

区分	対象者	保険料(年額)	納付義務者(人)
第1段階	・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の人	26,200円	4,679
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円を超えて120万円以下の人	40,100円	2,583
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が120万円を超えている人	50,600円	2,298
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円以下の人	62,900円	5,251
第5段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円を超えている人	69,900円	6,448
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の人	83,800円	6,893
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	90,800円	5,493
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	104,800円	2,660
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	118,800円	1,565
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上700万円未満の人	129,300円	375
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が700万円以上の人	139,800円	609
合 計			38,854

※ 納付義務者は、平成31年4月1日現在の被保険者の令和元年12月31日現在の段階別被保険者数です。

(2) 予算額及び収入額

区 分	予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 納 率 (%)	
特 別 徴 収	2,538,706,000	2,564,714,700	2,567,143,700	101.1	
普 通 徴 収	現 年 度 分	173,180,000	177,189,400	156,268,900	90.2
	滞 納 繰 越 分	6,480,000	43,374,200	5,572,700	12.8
合 計	2,718,366,000	2,785,278,300	2,728,985,300		

7 保険給付の状況

(単位：円)

サービスの種類	保険給付額	介護保険事業計画
居宅サービス	4,285,908,093	4,407,170,000
訪問サービス	683,766,182	741,863,000
通所サービス	1,908,308,437	1,934,741,000
短期入所サービス	475,247,067	489,575,000
福祉用具・住宅改修サービス	364,538,627	373,621,000
特定施設入居者生活介護サービス	338,781,422	319,038,000
介護予防支援・居宅介護支援	515,266,358	548,332,000
施設サービス	3,172,872,610	3,051,299,000
地域密着型サービス	2,100,415,845	2,172,698,000
その他の給付	532,685,729	609,656,000
高額介護サービス	217,402,838	226,270,000
特定入所者介護サービス	315,282,891	383,386,000
審査支払手数料	6,846,272	7,275,000
合計	10,098,728,549	10,248,098,000

※ 訪問サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の合計

※ 通所サービス：通所介護、通所リハビリテーションの合計

※ 福祉用具・住宅改修サービス：福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修費の合計

8 地域支援事業に要した費用

(単位：円)

区 分	費用額	介護保険事業計画
介護予防・日常生活支援総合事業	314,569,786	
訪問型サービス（第1号訪問事業）	42,197,984	55,194,000
通所型サービス（第1号通所事業）	214,500,547	220,741,000
介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	22,828,265	25,550,000
審査支払手数料	678,454	519,000
高額介護予防サービス費相当事業等	670,265	200,000
一般介護予防事業	33,694,271	35,110,000
介護予防把握事業	9,400,587	7,461,000
介護予防普及啓発事業	11,888,028	14,664,000
地域介護予防活動支援事業	11,952,123	12,232,000
地域リハビリテーション活動支援事業	453,533	753,000
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	83,813,251	84,708,000
任意事業	40,532,670	47,102,000
介護給付等費用適正化事業	407,982	566,000
家族介護支援事業	30,924,518	31,988,000
その他の事業	9,200,170	14,548,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	31,454,795	
在宅医療・介護連携推進事業	7,083,684	14,000,000
生活支援体制整備事業	19,840,334	24,000,000
認知症初期集中支援推進事業	81,400	222,000
認知症地域支援・ケア向上事業	4,234,777	4,148,000
地域ケア会議推進事業	214,600	178,000
合 計	470,370,502	511,672,000

第8節 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、県内に住む75歳以上の人全員と、一定の障害があると認定された65歳以上の人
が加入する医療制度です。県内の全ての市町が加入する広域連合が運営主体となり、広域連合は保険証の
交付、保険料の賦課、医療の給付などを行い、市町は資格の取得・喪失、給付申請などの窓口業務及び保
険料の徴収を行います。

1 被保険者数（令和2年3月31日現在）

富士宮市	19,130人	（参考）広域連合	559,838人
------	---------	----------	----------

2 保険料予算額及び収入額

区 分	予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（％）	
特 別 徴 収	790,116,000	790,546,400	791,993,500	100.2	
普通徴収	現年度分	409,021,000	416,062,400	410,731,650	98.7
	滞納繰越分	9,614,000	8,386,950	3,654,250	43.6
合 計	1,208,751,000	1,214,995,750	1,206,379,400	99.3	

3 保険基盤安定負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律 (以下「法」という。) 第99条第1項、第2項及び第105条)

2億5,604万9,531円

4 医療給付費市町負担金 (法第98条)

11億4,593万9,668円

5 後期高齢者医療広域連合負担金 (静岡県後期高齢者医療広域連合規約第17条)

3,771万7,000円

6 健康診査事業

静岡県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、生活習慣病等の早期発見のための健康診査を実施しました。

受診者数 (人)			実施場所
男	女	合計	
2,214	3,157	5,371	委託医療機関

7 人間ドック・脳ドック事業

人間ドック

受診者数 (人)			実施場所
男	女	合計	
32	25	57	委託医療機関

脳ドック

受診者数 (人)			実施場所
男	女	合計	
70	77	147	委託医療機関

第9節 農業集落排水事業特別会計

上長貫地区農業集落排水処理施設は平成13年4月に供用を開始し、上長貫地区のし尿及び生活雑排水等の下水処理を行っています。

稼働状況

年度末処理人口 (人)	年度末処理戸数 (戸)	年間処理量 (m ³)	1日平均処理量 (m ³)
167	55	15,343	42

(1) 建設事業費

ア 農業集落排水整備事業

委 託

名 称	概 要	金額(円)	請 負 人	契約方法
上長貫農業集落排水処理施設 機能診断調査及び最適整備構 想策定業務	機能診断調査(管路施設)2km一式 機能診断調査(処理場)1施設一式 最適整備構想策定1処理区一式	4,400,000	(株)NJS 静岡事務所	指名競争入札

成果等

機能診断を実施した結果、鉄筋コンクリート構造物、管路及び、機械・電気設備において、変状・劣化がほとんど認められませんでした。その結果を基に最適整備構想を策定し、直近5年間における改築・更新は不要となりました。現状、診断結果が良好なことから、今後も適正な維持管理を行い施設等の延命化を図ることとなりました。